

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	北海道在住外国人緊急支援プロジェクト
事業名(副)	
※任意	

入力数 主 19 字 副 0 字

実行団体名	公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター
資金分配団体名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
1) 子ども及び若者の支援に係る活動		<input type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		<input type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
✓ 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動		✓ <input type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
		✓ <input type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
✓ 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		✓ <input type="checkbox"/>	⑥地域の働く場づくりの支援
		✓ <input type="checkbox"/>	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	
------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_8.働きがいも経済成長も
_10.人や国の不平等をなくそう
_12.つくる責任つかう責任
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年6月 ~ 2022年2月	事業対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域(北海道)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	北海道内在住外国人	事業対象者人数	40,000人
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	-----------	---------	---------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
北海道と北方圏諸国、併せて北方圏諸国以外の経済、文化等の交流を積極的に推進することにより、日本の経済、文化等の発展や振興に寄与し北海道の開発と繁栄に貢献を目的に1972年に設置された。 現名称移行後は、北海道における国際交流の総合的な拠点としての役割を更に果たすため、各国との国際交流、多文化共生活動を通じ豊かで活力ある地域社会の実現を目指し、本道の発展に寄与することを目的としている。
(2)申請団体の概要・事業内容等
多文化共生の推進（講演会、災害訓練、各種事業の実施） 外国公館交流促進事業 国際交流の推進（諸外国との交流、留学生と道民の交流、各種交流等） 南米圏交流（移住者支援、訪問団受入事業等、技術研修員等の受入事業） 海外派遣研修実施（高校生・世界の架け橋養成事業等） 国際相互理解促進（講演会等の開催、国際関係情報の収集・提供等） 調査研究資料収集事業 季刊誌「HOPPOKEN」誌の発行 国際協力の推進

入力数 (1) 195 字 (2) 200 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
【背景】 道内に在住する外国人は、2020年6月現在で約40,000人であるが、ハイエックに設置されている「北海道外国人相談センター」では、新型コロナウイルスの影響による相談が急増。感染に関する対応相談、解雇による「雇用・労働」の相談、それに伴う在留資格の変更手続き等の相談など、コロナに関連する相談は、2020年2月～2021年3月で約450件の相談に対応した。 【社会課題】 (1)「特定活動」の在留資格のもと、ワーキングホリデーを活用しスキーリゾート施設等で約半年間働きながら滞在する外国人が年間約3,000人強。また、約13,000人の技能実習生が、水産加工、農業、建設関連工事業務に従事し、都市部のみならず広域に散在している。 (2)上記(1)の在住外国人が、新型コロナ感染拡大の影響を受け、企業から解雇を通知されるとともに、帰国困難に陥り、さらに仕事も見つからず生活困窮に直面している。 (3)北海道は、全国平均を上回るスピードで少子高齢化、人口減少が加速しており、生産年齢労働人口数も著しく低下している。 地域を持続するために外国人は極めて重要な存在。このような状況を踏まえ、コロナ禍において道内広域で支援を行うことで、外国人への支援環境の整備につながり、結果として本道への外国人定着にもつながることが期待できる。

入力数 569 字

III.事業内容

(1)事業の概要

当センターが設置する「多文化共生ネットワーク連携推進協議会」を構成する9団体（国際交流団体等）と連携し、既存のホームページ機能を拡充し外国人への周知強化、団体間の情報発信や連携強化を行い、次の事業を展開する。

- ・「しごと支援」新型コロナの影響で解雇された外国人の就職活動の環境改善やセミナーの開催や就職マッチングに繋げる。
- ・「日本語学習支援」生活に必要な日本語習得により、キャリアアップに繋げ、地域社会とのつながりを保ち孤立を防止する。
- ・「食料支援」生活に困窮する外国人に対し食料支援を行い、広大な北海道に散住する外国人への支援プラットフォームの構築を目指す。

入力数 283 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

広域分散型の北海道においては、各地域で外国人支援を行う団体同士が連携しあう強固なネットワーク構築が急務である。今回、外国人支援のパイロット事業を通し、当センターを中心とした事業連携の体制を確立するとともに、支援が継続的に行える状態を目標とする。併せて、北海道が掲げる在住外国人が「安全・安心に働き暮らせる社会」の実現に向け、北海道全体で在住外国人が地域を支える重要な人材として認識する契機とする。

入力数 199 字

(3)今回の事業実施で達成される状態 (アウトプット)

実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期	
<しごと支援> 新型コロナの影響により解雇された外国人の就職活動支援を行い、また、外国人労働者を受け入れる企業側へ受入環境改善に関するセミナーを開催し、就職マッチングの機会を創出する。 <日本語学習支援> 仕事や生活などに必要な日本語を習得することで、新型コロナの影響で仕事を失った外国人労働者が、新たな就職へのキャリアアップに繋げ、また地域社会との繋がりをつくる契機とする。 <食料支援> 生活に困窮する外国人の生活支援をすることで、北海道が安心して過ごせる住環境であることを認識してもらう。	<しごと支援> 新たに外国人を採用した企業及び就職した外国人の数 <日本語学習支援> 日本語教室に参加する外国人の数 <食料支援> 食料支援を受ける外国人の数	<しごと支援> アンケート調査 (外国人、企業) <日本語学習支援> アンケート調査 (外国人、協力団体) <食料支援> アンケート調査 (外国人、協力団体)	<しごと支援> 外国人採用企業数 5企業 就職した外国人数 20人 <日本語学習支援> 日本語教室参加者 150人 <食料支援> 支援外国人数 1,300人	<しごと支援> 2022年2月 <日本語学習支援> 2022年2月 <食料支援> 2022年2月

(4)活動	時期
・日本語支援（協力団体：（一社）滝川国際交流センター、釧路国際交流の会など） 内容：日本語教室の開催	7月～1月
・しごと支援（協力団体：（一財）北海道国際交流センター、旭川国際交流委員会など） 内容：就職マッチング、外国人材受入セミナー等	7月～1月
・食料支援（多文化共生ネットワーク連携推進協議会構成団体（9団体）、札幌国際プラザなど） 内容：食料配付	7月～1月

(5) 事業実施により期待される成果と助成終了後の計画

今回の緊急支援事業をとおして、道内各地域で在住外国人をサポートする拠点やネットワークが形成され、外国人が働きやすく住みやすい環境整備が進むことが期待される。また、在住外国人と日本人が相互に地域の一員と認識し共生する環境を醸成することで、地域の活性化や発展につながることを目指したい。

助成終了後においては、各団体が事業実施の過程で得たノウハウ及びスキームを保持し、在住外国人が必要とする支援活動を定着させるとともに、地域における支援協力者の裾野を広げ、各団体が地域内において持続可能な活動の基盤を形成する。

IV.事業実施体制

(1)事業実施体制と各職員の役割	・小田島 道朗（交流・多文化共生課長、※多文化共生マネージャー） 事業統括 ・松居 慶子（交流共生部主任、※多文化共生マネージャー） 「食料支援」、「しごと支援」担当 ・松原 有希（交流共生部専門員、※多文化共生マネージャー） 「日本語支援」担当
(2)他団体との連携体制	・当センターが設置する「多文化共生ネットワーク連携推進協議会」の構成団体（9団体）及び札幌国際プラザなど <構成団体>（一財）北海道国際交流センター、（一社）滝川国際交流センター、旭川市国際交流委員会、 （一社）ニセコプロモーションボード、十勝インターナショナル協会、釧路国際交流の会、 留学生フレンドシップ、室蘭工業大学国際交流センター、北見工業大学国際交流センター
(3)想定されるリスクと管理体制	・各事業の性質上、対面で実施することが考えられ、参加者が1つの会場に集うことが想定されることから、参加者及び運営スタッフの感染リスクを軽減するため、余裕をもった大きめの会場の確保、会場の換気、参加者等の手指消毒、検温、及びマスクの着用を徹底する。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
新型コロナウイルス感染症に係る事業			
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有	無	有の場合 その詳細
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績			